

平成 28 年度

# 財 務 情 報

## 財務の概要

### 財務諸表に関する説明

#### ○学校法人における財務諸表について

私立学校振興助成法に規定される学校法人が行う会計処理については、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って処理され、財務諸表は資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及びこれらに附属する内訳表または明細表となります。

#### ○資金収支計算書の特徴

学校法人会計基準で定められる資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現預金）の顛末（残高）を明らかにすることを目的とします。ただし、支払資金の動きが当年度に生じない科目である期末未収入金、前期末前払金、期末未払金及び前期末前払金は、調整勘定として計算し最終的に次年度繰越支払資金として表示いたします。

#### ○事業活動収支計算書の特徴

学校法人会計基準では、事業活動収支計算の目的を、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとして定めております。事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における役務の対価に基づいて計算するものであります。

事業活動収支計算は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③前述(①、②)以外の活動毎にそれぞれ事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、残額の合計から基本金組入額を控除して計算いたします。基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものであり、事業活動収支計算における収支の均衡は、施設設備の取替え更新を自己資金で行うことを可能とし健全な経営が行われていることの指標となります。

#### ○貸借対照表の特徴

学校会計と企業会計における貸借対照表の違いは、前者が固定資産から配列される「固定性配列法」が採用されているのに対し、後者は流動資産から配列される「流動性配列法」を採用している点が挙げられます。また、企業会計における資本は、株式等において調達された資本と利益剰余金等からなりますが、学校会計においては、基本金と事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額の合計額となります。

## 1. 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書  
平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,200,590,000	6,242,481,673	▲ 41,891,673
手数料収入	76,233,000	84,131,950	▲ 7,898,950
寄付金収入	24,629,000	23,854,263	774,737
補助金収入	533,825,000	632,202,295	▲ 98,377,295
国庫補助金収入	106,710,000	158,572,000	▲ 51,862,000
地方公共団体補助金収入	427,115,000	473,630,295	▲ 46,515,295
資産売却収入	4,000,600,000	15,546,910,173	▲ 11,546,310,173
付随事業・収益事業収入	257,017,000	236,581,519	20,435,481
受取利息・配当金収入	2,946,000	1,072,027	1,873,973
雑収入	23,955,000	27,442,428	▲ 3,487,428
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,188,096,000	1,205,774,030	▲ 17,678,030
その他の収入	412,833,000	425,562,655	▲ 12,729,655
資金収入調整勘定	▲ 1,209,764,000	▲ 1,209,242,128	▲ 521,872
前年度繰越支払資金	2,816,042,000	2,921,192,091	
収入の部合計	14,327,002,000	26,137,962,976	▲ 11,810,960,976
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,083,248,000	4,183,498,219	▲ 100,250,219
教育研究経費支出	1,741,168,000	1,583,319,557	157,848,443
管理経費支出	767,588,000	759,696,043	7,891,957
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	196,256,000	256,590,932	▲ 60,334,932
設備関係支出	144,965,000	122,682,713	22,282,287
資産運用支出	4,000,000,000	2,039,006,739	1,960,993,261
その他の支出	218,401,000	224,048,176	▲ 5,647,176
資金支出調整勘定	▲ 401,918,000	▲ 376,807,923	▲ 25,110,077
翌年度繰越支払資金	3,577,294,000	17,345,928,520	▲ 13,768,634,520
支出の部合計	14,327,002,000	26,137,962,976	▲ 11,810,960,976

教育活動にかかる主な収入である、授業料、施設費、入学金などからなる学生生徒等納付金収入につきましては、予算比 4 千 1 百万円増の 62 億 4 千 2 百万円、補助金収入は、国庫補助金収入が 1 億 5 千 8 百万円、地方公共団体補助金収入が 4 億 7 千 3 百万円となり予算比 9 千 8 百万円増の 6 億 3 千 2 百万円となりました。

また、新入生の学生生徒等納付金などが主な内容となる前受金収入は予算比 1 千 7 百万円増の 12 億 5 百万円となりました。資産売却収入につきましては、マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の影響により保有していた有価証券が早期償還を迎えることとなったため増加いたしました。

支出面では、人件費支出が 41 億 8 千 3 百万円となり予算に比べ教員人件費が増加となりました。各校の教育活動に必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費等の教育研究経費支出は、15 億 8 千 3 百万円となり予算比 1 億 5 千 7 百万円の減となりましたが、主な要因といたしましては、光熱水費の削減と外部委託費用が減額となったためです。資産運用支出は金利低下に伴い減額となりました。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は予算比 137 億 6 千 8 百万円増の 173 億 4 千 5 百万円となりました。

## 2. 事業活動収支計算書

## 事業活動収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,200,590,000	6,242,481,673	▲ 41,891,673
		手数料	76,233,000	84,131,950	▲ 7,898,950
		寄付金	24,629,000	22,617,114	2,011,886
		経常費等補助金	529,825,000	622,143,295	▲ 92,318,295
		国庫補助金	102,710,000	148,679,000	▲ 45,969,000
		地方公共団体補助金	427,115,000	473,464,295	▲ 46,349,295
		付随事業収入	257,017,000	236,581,519	20,435,481
		雑収入	23,955,000	27,442,428	▲ 3,487,428
		教育活動収入計	7,112,249,000	7,235,397,979	▲ 123,148,979
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	4,075,969,000			4,150,464,469	▲ 74,495,469
教育研究経費	2,582,018,000			2,419,816,133	162,201,867
管理経費	881,846,000			877,070,948	4,775,052
徴収不能額等	13,000,000			12,950,000	50,000
教育活動支出計	7,552,833,000			7,460,301,550	92,531,450
教育活動収支差額			▲ 440,584,000	▲ 224,903,571	▲ 215,680,429
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	2,946,000	1,072,027	1,873,973
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		2,946,000	1,072,027	1,873,973
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		2,946,000	1,072,027	1,873,973	
経常収支差額		▲ 437,638,000	▲ 223,831,544	▲ 213,806,456	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	300,000	12,923,515	▲ 12,623,515
		その他の特別収入	7,778,000	17,748,659	▲ 9,970,659
	特別収入計		8,078,000	30,672,174	▲ 22,594,174
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	9,774,000	19,759,462	▲ 9,985,462
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		9,774,000	19,759,462	▲ 9,985,462	
特別収支差額		▲ 1,696,000	10,912,712	▲ 12,608,712	

科 目	予 算	決 算	差 異
基本金組入前当年度収支差額	▲ 439,334,000	▲ 212,918,832	▲ 226,415,168
基本金組入額合計	▲ 248,564,000	▲ 325,463,555	76,899,555
当年度収支差額	▲ 687,898,000	▲ 538,382,387	▲ 149,515,613
前年度繰越収支差額	316,753,000	428,411,402	▲ 111,658,402
基本金取崩額	0	32,000,000	▲ 32,000,000
翌年度繰越収支差額	▲ 371,145,000	▲ 77,970,985	▲ 293,174,015

(参考)

事業活動収入計	7,123,273,000	7,267,142,180	▲ 143,869,180
事業活動支出計	7,562,607,000	7,480,061,012	82,545,988

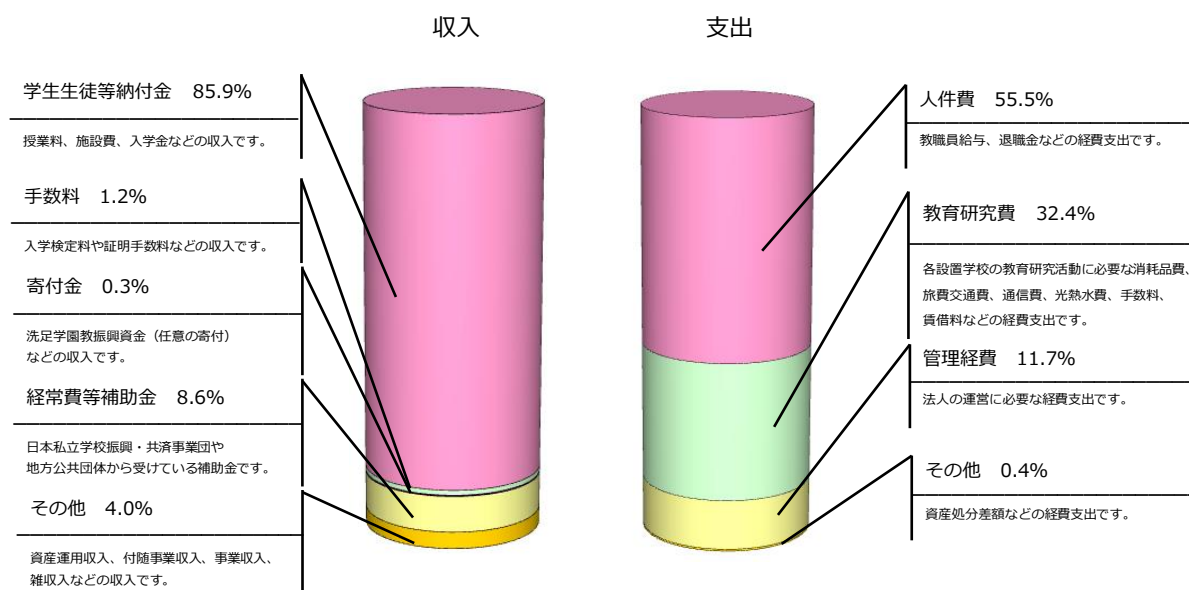
本年度の事業活動収入計は予算比 1 億 4 千 3 百万円増の 72 億 6 千 7 百万円となりました。主な収入は学生生徒等納付金 62 億 4 千 2 百万円と経常費等補助金 6 億 3 千 2 百万円になります。事業活動支出計は 74 億 8 千万円となりました。主な支出は人件費 41 億 5 千万円と教育研究経費 24 億 1 千 9 百万円になります。教育研究経費は資金収支計算書における教育研究経費支出に減価償却額を加えた金額となります。

事業活動収入計と事業活動支出計の差額である基本金組入前当年度収支差額は 2 億 1 千 2 百万円の支出超過となり、当年度基本金組入額が 3 億 2 千 5 百万円となりましたので、当年度収支差額は 5 億 3 千 8 百万円の支出超過となりました。

## 事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式	平成28年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	57.4%
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	66.5%
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	33.4%
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	12.1%
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0%
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-2.9%
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	102.9%
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	107.8%
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	86.3%
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.4%
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.3%
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.7%
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	8.6%
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.5%
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	12.7%
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-3.1%
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	-3.1%

## 各科目の構成比率(H28 年度)





## 3. 貸借対照表

## 貸借対照表

平成29年3月31日

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,265,652,978	45,382,357,587	▲ 14,116,704,609
有形固定資産	30,155,805,176	30,736,569,856	▲ 580,764,680
特定資産	237,428,750	270,462,500	▲ 33,033,750
その他の固定資産	872,419,052	14,375,325,231	▲ 13,502,906,179
流動資産	17,365,735,972	3,491,979,076	13,873,756,896
資産の部合計	48,631,388,950	48,874,336,663	▲ 242,947,713
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	238,130,750	271,812,500	▲ 33,681,750
流動負債	1,756,375,573	1,752,722,704	3,652,869
負債の部合計	1,994,506,323	2,024,535,204	▲ 30,028,881
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	46,714,853,612	46,421,390,057	293,463,555
第1号基本金	46,186,853,612	45,861,390,057	325,463,555
第4号基本金	528,000,000	560,000,000	▲ 32,000,000
繰越収支差額	▲ 77,970,985	428,411,402	▲ 506,382,387
純資産の部合計	46,636,882,627	46,849,801,459	▲ 212,918,832
負債及び純資産の部合計	48,631,388,950	48,874,336,663	▲ 242,947,713

資産の部における固定資産につきましては、有価証券の売却等により、前年度比 141 億 1 千 6 百万円減の 312 億 6 千 5 百万円となり、流動資産は前年度比 138 億 7 千 3 百万円増の 173 億 6 千 5 百万円となりました。負債の部につきましては、前年度比 3 千万円減の 19 億 9 千 4 百万円となりました。本学園では借入金がないため、主な内容として、新入生の前受金や退職給与引当金となります。なお、退職給与引当金につきましては、文部科学省の通知に基づき期末要支給額 100%を計上しております。

## 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式	平成28年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	64.3%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	35.7%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.5%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.6%
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.9%
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-0.2%
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	67.0%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	66.7%
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	988.7%
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.1%
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.3%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,438.6%
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	47.8%

## 4. 主要な運営指標等の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算出方法 (上段:新基準/下段:旧基準)
事業活動収入計(単位:百万円)	8,579	7,617	7,267	
事業活動支出計(単位:百万円)	7,296	10,135	7,480	
資金収入(単位:百万円)	104,258	43,964	23,216	
資金支出(単位:百万円)	104,267	43,508	8,792	
借入金残高(単位:百万円)	0	0	0	
消費収支関係財務比率 (単位:%)				
①事業活動収支比率	—	133.1%	102.9%	事業活動支出/事業活動収入
消費支出比率	85.0%	—	—	消費支出/帰属収入
②学生生徒等納付金比率	—	86.4%	86.3%	学生生徒等納付金/経常収入
	68.7%	—	—	学生生徒等納付金/帰属収入
③人件費比率	—	55.5%	57.4%	人件費/経常収入
	43.5%	—	—	人件費/帰属収入
④教育研究経費比率	—	33.6%	33.4%	教育研究経費/経常収入
	26.1%	—	—	教育研究経費/帰属収入
⑤事業活動収支差額比率	—	-33.1%	-2.9%	(事業活動収入-事業活動支出) /事業活動収入
帰属収支差額比率	15.0%	—	—	帰属収支差額/帰属収入
⑥補助金比率	—	11.8%	8.7%	(経常費等補助金+施設設備補助金) /事業活動収入
	6.0%	—	—	補助金/帰属収入
⑦寄付金比率	—	0.4%	0.4%	(寄付金+施設設備寄付金+現物寄付) /事業活動収入
	0.4%	—	—	寄付金/帰属収入
貸借対照表関係財務比率 (単位:%)				
①流動比率	149.0%	199.2%	988.7%	流動資産/流動負債
②基本金比率	100.0%	99.8%	100.0%	基本金/基本金要組入額
③負債比率	4.2%	4.3%	4.3%	総負債/自己資金 (=基本金+消費収支差額)

## 5. 財産目録

## 財産目録

I 資産総額		48,631,388,950 円
内 基本財産		30,155,805,176 円
運用財産		18,475,583,774 円
収益事業用財産		0 円
II 負債総額		1,994,506,323 円
III 正味財産		46,636,882,627 円
資産額		
1 基本財産		
土地	78,866.60 m <sup>2</sup>	10,747,608,823 円
建物	73,901.02 m <sup>2</sup>	16,346,454,556 円
図書	286,542 冊	793,813,178 円
機器備品	14,350 点	1,227,157,362 円
その他		1,040,771,257 円
2 運用財産		
現金預金		17,345,928,520 円
その他		1,129,655,254 円
3 収益事業用財産		0 円
資産総額		48,631,388,950 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		0 円
その他		238,130,750 円
2 流動負債		
短期借入金		0 円
その他		1,756,375,573 円
負債総額		1,994,506,323 円
正味財産(資産総額－負債総額)		46,636,882,627 円